

下水中の新型コロナウイルスに関する実態調査について

日本水環境学会 COVID-19 タスクフォースから下水中の新型コロナウイルスを分析するための実態調査協力の依頼があり、実態調査に協力することとしましたのでお知らせします。

1. **調査機関** 日本水環境学会 COVID-19 タスクフォース (会長 大村達夫 東北大学教授)

2. 調査概要

下水中の新型コロナウイルスの確実かつ定量的な分析手法を確立させた上で、下水中の新型コロナウイルスと市中の感染状況との比較による流行状況の検知に関する研究を行うものです。大阪府は、管理する以下の下水処理場において、流入下水を採水し、タスクフォースへ提供いたします(分析以降の調査研究はタスクフォースが実施)。

3. **調査箇所** 府管理下水処理場(水みらいセンター) 4箇所

- ・安威川流域下水道 中央水みらいセンター(茨木市)
- ・寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター(東大阪市)
- ・大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター(松原市)
- ・南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(忠岡町)

※6月10日から採水開始予定、終了時期は日本水環境学会 COVID-19 タスクフォースと状況に応じて検討します。

※当面は2週に1回程度の頻度で採水を実施します。

4. その他

新型コロナウイルスと同種の SARS コロナウイルスの知見に基づき、下水処理と新型コロナウイルスの関係は下記のとおりとされています。

1. 一般的な生物処理(pH7~8の環境で8時間程度汚水を滞留させる)の過程で、新型コロナウイルスについても失活させることが可能。
2. 生物処理後に塩素処理を行い、大腸菌群数を十分低減することで、感染リスクを相当程度、低減することが可能。